

(参考 1) 連合調査「地方自治体に関する行革の中で優先的に進めるもの（選択 3 つ）」

	件 数	割 合
行政の効率化を進める	122	14.3%
公務員の意識改革（前例があるなど）を進める	108	12.7%
行政組織をスリムにする	108	12.7%
公費支出の民間チェック方式を導入する	114	13.4%

(参考 2) 連合調査・「行政サービスと税負担の関係について（選択 1 つ）」

	件 数	割 合
サービスの向上は必要で、国民負担が増えても仕方がない	79	27.4%
サービスの向上は必要で、受益者負担でまかなう	94	32.6%
その他（記入式）	60	20.8%

(参考 3) 連合調査「行政改革に伴う整理統合など労働者の身分や雇用への影響について（選択 1 つ）」

	件 数	割 合
多少の労働条件などの変更は仕方がないと思う	190	66.0%
従前の権利を保障すべきだと思う	64	22.2%

(参考 4) 連合調査「住民生活に関する業務の民間委託について（選択 1 つ）」

	件 数	割 合
民間委託に馴染む仕事は、積極的に民間委託する	101	34.8%
サービスの低下を招かず経費節減になるのであれば民間委託する	173	59.7%

(参考 5) 連合調査『地方分権に「求めるもの・期待するもの」（選択 3 つ）』

	件 数	割 合
身近なサービスが自治体で実施できる	163	19.4%
個性のあるまちづくりが進む	86	10.2%
行政の無駄の排除・効率化が進む	187	22.3%
開かれた行政運営・情報公開が進む	90	10.7%
自治体の政策能力が向上する	97	11.5%
参加型の自治体づくりが進む	91	10.8%

(参考 6) 連合調査「公務労働についてどのような印象を持っていますか。（選択 3 つ）」

県・市町村職員について

	件 数	割 合
コスト意識が低い	174	21.0%
態度が横柄である	118	14.2%
なわばり意識が強い	106	12.8%
前例や慣例にこだわりすぎる	203	24.5%
あまり仕事をしていない	85	10.3%